

## 自己点検・評価について

① プログラムの自己点検・評価を行う体制 

全学情報教育運営委員会
-------------

(責任者名) 竹野 真帆

(役職名) 委員長

## ② 自己点検・評価体制における意見等

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学内からの視点	
プログラムの履修・修得状況	本プログラムは令和7年度以降の入学者に対しては、全学生が一年次に必ず履修する「情報リテラシー基礎」を修了要件とするプログラムとして設置されており、一年生471名のうち471名が履修し、385名が修了している。一年生のみを対象とした場合、履修率は100%、単位取得率は86%であり、極めて良好な結果であると評価できる。
学修成果	本教育プログラムを修了した学生は、課題の提出やレポート試験の達成状況から以下の項目を習得したと判断できる。 ・ 情報社会におけるデータ・AIの役割と活用事例を理解し、その意義を説明できる。 ・ 表やグラフを読み取り、様々なデータを整理・集計・可視化して伝えることができる。 ・ 情報セキュリティ、情報倫理、データ・AI利活用上の留意点を理解し、適切に判断できる。
学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度	本学では、全授業を対象とした授業評価アンケートを実施し、その結果に基づいて全授業担当者がフィードバックを行なうことを通して、授業の改善に取り組んでいる。 令和7年度における、学生による授業アンケートの結果、本プログラムの必須科目である情報リテラシー基礎では以下の状況であった。 「この授業の「到達目標」を達成できたと思いますか。」という問いに対して、「そう思う・少しそう思う」と回答した学生が前期88%以上、後期77%以上であり、良好な結果が得られている。
学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推奨度	令和7年度における、学生による授業アンケートの結果、本プログラムの必須科目である情報リテラシー基礎では以下の状況であった。 「この授業は総合的に判断して満足のいく授業でしたか。」という問いに対して、「そう思う・少しそう思う」と回答した学生が前期83%以上、後期72%以上であり、概ね良好な結果が得られている。これにより、他の学生への推奨度も良好であることが予測される。
全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況	上記の通り、すでに令和7年度において履修者数、履修率ともに目標を達成しており、今後も現在の体制の維持に努める。

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学外からの視点	
教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価	本プログラムを全学的に開始したのは令和6年度からであり、これを修了した学生が就職するのは令和10年度からとなる。将来実施される進路調査を通じて、修了者の進路状況を分析・評価する予定である。また、本学では卒業した学生にも卒業生アンケートを行っており、卒業後の活躍状況の把握にも努めている。将来的には、把握した結果を本プログラムの改善に活用する予定である。
産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見	本学は横浜市、鎌倉市、相鉄ホールディングス（株）等々といった様々な企業・行政団体と連携・協力を推進しており、産官学・地域連携に取り組んでいる。地域や大学と関係のある企業・行政団体等から、数理・データサイエンス・AIに関して学生に求められる基礎的能力や、授業内容・教育方法に関する意見を収集する。収集した意見は、授業内容、教材、演習方法等の見直しに活用する。
数理・データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること	「文系・理系」の壁を壊し、苦手なマインドを変え、達成感を持たせるような教材の工夫として、抽象的な数式から入るのではなく、「社会との接続」を軸にした、体験・実践型教材を検討し、使用している。「身近なデータ」を可視化することで理解が深まり、効果を得ている。また、単元によっては、ゲーム要素を取り入れた教材を用い、楽しみながら理解を深められるような教材を使用している。
内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること  ※社会の変化や生成AI等の技術の発展を踏まえて教育内容を継続的に見直すなど、より教育効果の高まる授業内容・方法とするための取組や仕組みについても該当があれば記載	新入生を対象に、高等学校での情報科目等の学習状況に関するアンケートおよび情報機器の活用状況調査を継続的に実施している。これにより、学生のスキルレベルの多様性を正確に把握し、個々の習熟度に応じた適切な指導助言や、教材の難易度調整を行う体制を整えている。 生成AIをはじめとする急速な技術革新や社会情勢の変化に対応するため、文部科学省のガイドラインやモデルカリキュラム、産業界のニーズを注視し、教育内容が独りよがりにならないよう、社会が求めるスキルセットとの整合性を定期的に検証している。 授業内での実習状況や理解度調査の結果を分析し、全学情報教育運営委員会等において、上述の調査結果と社会の技術動向を照らし合わせ、教育プログラムの有効性を客観的に評価し、継続的な質保証を行えるよう、調整中である。